



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長

(氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日

配当支払開始予定日

平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	74,954	△2.2	18,906	26.1	18,368	37.2	14,378	53.3
23年3月期	76,625	3.7	14,996	61.4	13,387	62.3	9,380	114.5

(注) 包括利益 24年3月期 13,629百万円 (101.0%) 23年3月期 6,779百万円 (9.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	162.56	160.56	43.5	21.3	25.2
23年3月期	104.76	96.58	30.9	15.8	19.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 △43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	88,748	37,078	41.7	418.13
23年3月期	83,666	29,195	34.9	301.75

(参考) 自己資本 24年3月期 36,996百万円 23年3月期 29,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	14,820	2,005	△10,313	25,107
23年3月期	13,211	△2,120	△8,554	19,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	1,768	19.1	7.4
24年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	3,538	24.6	11.1
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.0	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 2. 平成23年3月期の配当には、第2四半期末5円、期末5円、合計10円の創立50周年記念配当を含めております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,600	0.9	8,200	△1.3	7,700	△3.0	5,300	△4.7	59.90
通期	74,700	△0.3	19,100	1.0	18,200	△0.9	12,200	△15.2	137.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	89,065,301 株	23年3月期	89,065,301 株
24年3月期	585,221 株	23年3月期	565,793 株
24年3月期	88,453,680 株	23年3月期	87,861,941 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,562	△3.0	11,042	29.3	11,230	61.0	9,616	134.6
23年3月期	53,183	1.7	8,540	77.3	6,975	43.4	4,098	115.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	108.72		107.38	
23年3月期	44.65		42.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	66,981		22,895	34.1			258.43	
23年3月期	66,147		18,471	27.9			180.99	

(参考) 自己資本 24年3月期 22,865百万円 23年3月期 18,471百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	23,700	△0.8	4,400	△21.0	3,100	△27.4	35.04	
通期	50,900	△1.3	10,300	△8.3	6,700	△30.3	75.72	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		225.50		225.50	451.00
24年3月期					

(注) B種優先株式は、平成23年8月16日に発行済株式総数 240,000株の全株式を取得(強制償還)いたしました。なお、取得したB種優先株式の全てについて平成23年10月3日に消却いたしました。

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) サンリオの経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(企業結合等関係)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析
当期の経営成績

（単位：億円）

	24/3 通期 実績	計画対比			前期実績対比		
		*期初 計画	増減額	増減率	23/3 実績	増減額	増減率
売上高	749	738	11	1.5%	766	16	2.2%
売上総利益	481	458	23	5.0%	461	19	4.2%
販売費及び一般管理費	292	306	14	4.7%	311	19	6.3%
営業利益	189	151	37	24.7%	149	39	26.1%
営業外損益	5	10	5		16	10	
経常利益	183	140	42	30.5%	133	49	37.2%
特別損益	3	2	0		12	8	
税金等調整前当期純利益	180	138	41	30.3%	121	58	48.3%
法人税及び法人税等調整額	36	30	5	17.4%	27	8	31.5%
当期純利益	143	107	36	34.0%	93	49	53.3%
売上総利益率	64.2%	62.1%	2.1%		60.3%	3.9%	
営業利益率	25.2%	20.5%	4.7%		19.6%	5.6%	
経常利益率	24.5%	19.1%	5.4%		17.5%	7.0%	

*当期は期初より複数回の業績予想の修正を行いましたので、期初計画比を記載しております。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における世界経済は、欧州の債務危機により、欧州のみならず世界全体で不透明感が増し、更に中国や新興国の景気にも下振れが懸念される状況が継続しました。日本経済も東日本大震災後の停滞から回復途上で消費も底堅く推移しましたが、長期化する円高や輸出企業の収益悪化などにより今後の回復の道への信頼が揺らぐ状況でした。

このような状況の中、中期計画にあるように当社グループは成長ドライバーとしての海外におけるライセンス事業の強化と国内事業全般の事業性の改善を図ることに注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は749億円（前期比2.2%減）となりました。うち国内の売上高は455億円（同4.0%減）、海外売上高は、物販事業からライセンス事業へのシフト及び円高の影響を受けましたが293億円（同0.8%増）となり、海外売上高比率は前期比1.2ポイント上がり39.2%となりました。営業利益は主に国内物販事業を中心とした事業性の改善を目指したコスト削減効果により、さらに堅調な国内外のライセンス事業の伸長により、過去最高営業利益（1999年3月期 188.6億円）を超える189億円（同26.1%増）となりました。

経常利益は、先物為替予約の活用により海外子会社からの売掛金回収などに伴う為替差損を補う為替差益が発生したことや貸倒引当金戻入額により183億円（同37.2%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、特別損失として株価下落に伴う投資有価証券評価損が発生しましたが、前年同期に計上した賃借店舗等やテーマパークの借地に係る資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がなくなったこと等から180億円（同48.3%増）となり、当期純利益は143億円（同53.3%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当連結会計年度の対象期間は、2011年1月～12月であります。

〔報告セグメント〕

（単位：億円）

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	物販その他	414	385	29	7.0%	86	115	28	32.8%
	ロイヤリティ	81	90	9	11.2%				
	計	496	476	19	4.0%				
欧州	物販その他	30	15	15	49.7%	54	47	6	11.7%
	ロイヤリティ	119	116	2	2.4%				
	計	149	131	18	12.1%				
北米	物販その他	18	16	1	6.6%	7	21	13	172.5%
	ロイヤリティ	37	57	19	51.8%				
	計	55	74	18	32.9%				
南米	物販その他	1	0	0	52.0%	1	2	0	9.0%
	ロイヤリティ	10	10	0	0.7%				
	計	11	10	0	5.8%				
アジア	物販その他	33	32	0	2.7%	7	10	3	42.3%
	ロイヤリティ	19	24	4	22.2%				
	計	52	56	3	6.6%				
調整額		-	-	-	-	7	7	0	-
連結	物販その他	497	450	46	9.4%	149	189	39	26.1%
	ロイヤリティ	268	298	30	11.3%				
	計	766	749	16	2.2%				

（注）海外各地域の子会社は、ロイヤリティ収入相応の額を売上原価とし、著作権の保有者である日本の親会社は、それを売上高として計上しておりますが、連結上消去されるため上表の日本の売上高には含まれておりません。営業利益には含まれております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は、内部取引売上高として消去しています。

日本：売上高476億円（前期比4.0%減）、営業利益115億円（同32.8%増）

国内物販事業が大震災や円高による海外観光客の減少に伴い売上が伸び悩んだことから減収となりましたが、原価率の低下及び経費の削減等の国内事業性の見直し施策が成果を生んだこと、さらに北米を中心とした海外子会社から受取るマスターライセンス収入が大幅に増加したことから増益となりました。

増益の主な要因は、国内物販事業において直営店の退店や事業部統合によって経費の削減、効率的な人的配置換えや商品在庫の圧縮による採算性の向上、さらに国内ライセンス事業も人気アニメや有名ブランドとのコラボを中心に堅調に推移したことによります。加えて北米からのライセンス収入が増加し、円高の影響を受けつつも円貨ベースでも増収だったことが寄与しました。なお、当社国内の既存店の売上高（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前期比92.0%でした。

テーマパーク事業は、5億円の営業損失となり前期比で若干の改善となりました。サンリオピューロランドでは大震災の影響による海外観光客の大幅な減少及び当社の個人株主の減少によって株主優待券による集客減が影響しましたが、大分県のハーモニーランドは開園20周年として夏休みにはブラックワンダー（回遊型イベント）とプールを導入し、好評だったことに加え、9月中旬から前年よりパワーアップして2カ月前倒しして開催したイルミネーションがクリスマスシーズンで人気を博しました。サンリオピューロランドの入場者数は755千人（前期比2千人減）、売上高は37億円（同0.6%増）でした。ハーモニーランドの入場者数は382千人（同54千人増）、売上高は14億円（同10.0%増）となりました。

その他事業では、レストラン事業が0.7億円の赤字と0.8億円赤字幅縮小、子会社が運営する自販機によるポップコーン販売、恐竜ロボット製作・展示事業は3億円近く収益改善して黒字に転換し、1億円の営業利益となりました。

欧州：売上高131億円（前期比12.1%減）、営業利益47億円（同11.7%減）

欧州は、欧州債務危機により欧州全体の消費環境が厳しいものとなりましたが、欧州全体のライセンス事業規模を維持することが出来ました。英国での顕著な成長に加え、中東や東欧、ロシアなどの新興国地域でライセンス事業を拡大し、消費環境の厳しい地域での落ち込みをカバーすることができたことから、ドイツ子会社のライセンス売上高は、現地通貨ベースでは前期比1.7%増となりました。しかしながら大幅な円高のため円貨ベースでは3.0%減に止まりました。一方、引き続き物販事業は戦略的にライセンスにシフトする方針のもとライセンス取引に切り替えていることから現地通貨ベースで47.3%減、円貨ベースでも49.8%減と大幅な減収となりました。

北米：売上高74億円（前期比32.9%増）、営業利益21億円（同172.5%増）

米国では、6月のバックトゥースクール商戦からスタートした大手スーパーマーケットチェーン向けのライセンスがアパレル中心にカテゴリーの広がりボリュームの増加を伴って好調に進み、大幅な増収増益に貢献しました。更に、既存の流通や、大手ライセンシーもアパレル、雑貨類、化粧品、宝飾品などのカテゴリーにおいて、前年の水準を大幅に上回りました。米国子会社の現地通貨ベースのライセンス売上高は65.2%もの伸びを達成、円貨ベースでも9.2%の円高にもかかわらず50.0%の増収となりました。物販事業については13.6%の減収となりました。増益の要因は、ライセンス事業の大幅な増収によるものであります。

南米：売上高10億円（前期比5.8%減）、営業利益2億円（同9.0%増）

南米では、ブラジルの主力のライセンシーが伸び悩んだこと、また物販事業からライセンス事業へのシフトや円高により減収となりましたが、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ、コロンビアなどラテン地域においてライセンスが大幅に伸びたことから、南米子会社のライセンス売上高は現地通貨ベースで5.4%の増収となり円貨ベースでも増益となりました。

アジア：売上高56億円（前期比6.6%増）、営業利益10億円（同42.3%増）

アジアは、まず、中国では、大人カジュアル衣料のライセンスが大きく伸びて、さらに携帯電話関連や食品等のグローバル企業や新規のライセンシーも上乘せされ、大幅な増収増益となり、アジア地域全体の利益を押し上げました。アジア地域のライセンス事業においては、香港での雑貨、食品、イベント関連、台湾でのコンビニ向けプロモーションイベント、韓国でのシューズ、カー用品のライセンス収入が伸び、増益に貢献しました。

（参考）海外地域別損益の3期推移

（単位：百万円）

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H22/ 3	H23/ 3	増減率 (%)	H24/ 3	増減率 (%)	H22/ 3	H23/ 3	増減率 (%)	H24/ 3	増減率 (%)
北米	米国	4,887	5,593	14.4	7,432	32.9	931	782	15.9	2,133	172.5
南米	ブラジル	1,065	1,125	5.7	1,060	5.8	402	193	51.9	211	9.0
アジア	香港	3,349	3,843	14.7	3,765	2.0	256	511	99.2	587	14.7
	台湾	668	720	7.7	754	4.7	26	3	-	72	1937.4
	韓国	133	157	18.1	265	68.5	20	23	14.2	78	234.0
	中国	357	576	61.3	861	49.4	56	177	211.5	280	58.6
アジア小計		4,509	5,297	17.5	5,646	6.6	307	715	132.8	1,018	42.3
欧州	欧州	12,205	14,986	22.8	13,173	12.1	4,102	5,430	32.4	4,794	11.7
合計		22,667	27,002	19.1	27,313	1.2	5,743	7,122	24.0	8,157	14.5

次期の見通し

（単位：億円）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	749	747	2	0.3%
売上総利益	481	491	9	2.0%
販売費及び一般管理費	292	300	7	2.7%
営業利益	189	191	1	1.0%
経常利益	183	182	1	0.9%
特別損益	3	9	5	
税金等調整前当期純利益	180	173	7	4.1%
法人税及び法人税等調整額	36	51	14	40.2%
当期純利益	143	122	21	15.2%
売上総利益率	64.2%	65.7%	1.5%	

次期の見通しの主な前提条件

為替レート：80.00円 / USD 105.00円 / EUR

国内直営既存店売上高前期比：101%

次期の世界経済も厳しい環境に変化はない状況の中、次期の見通しとして、国内は、当期の経費削減と不採算店舗の売場の撤退等の事業性の見直し策により大幅な収益改善を果たした国内物販事業が当期施策から継続した収益改善効果が期待されるとともに、仕入コストの削減が継続することによる事業性の改善を図りますが、売上高については当期並みを予想しております。一方の海外事業は、欧州景気による海外事業の下振れや為替の影響が予想されるものの、米州での成長で全体を補うことにより、当期並みの収益水準を見込んでおります。

以上のことから売上高は747億円（前期比0.3%減）、営業利益はコスト削減効果により191億円（前

期比1.0%増)、当期純利益は国内の税制改正及び将来課税所得見込みの増加により法人税等及び法人税等調整額が増加することから122億円(前期比15.2%減)を見込んでおります。

なお、各事業の運営方針は以下のとおりです。

・海外事業

欧米では、現地化による海外事業体制強化の一環として、米国人のCOOを次期より起用します。欧州では、債務危機があるものの、マーケティング活動の強化と、引き続き進捗が期待できる東欧、ロシア、中東地域への営業強化を図り、市場規模の維持に努めていきます。米州では北米を中心とした成長に加え、中南米の新興地域での営業強化に努めるとともに、営業活動に必要なマーケティングや投資も行い、事業基盤の地固めを行っていきます。アジアでは、ライセンス事業へのシフトに努めるとともに、地域での販管費におけるコスト最適化も同時に行い、アジア全体の収益性を伸ばしていきます。

・国内ライセンス事業

引き続きメインキャラクターである『ハローキティ』による国内外の有名ブランドとのコラボレーションを積極的に進め、新たなファン顧客層を取り込むことを目指します。加えて『マイメロディ』『リトルツインスターズ』などハローキティ以外のキャラクターのライセンスに注力して安定した成長を可能とする体制を作っています。

・国内物販事業

当期までに低採算店舗における立地や顧客層の見直しを図り迅速な店舗業態の変更もしくは退店をしたことから在庫や経費効率が向上し大幅な収益改善を果たしてきましたが、次期は国内販売用商品の仕入コストの削減効果の実現と、スカイツリー、お台場のような好立地への新規出店も行い、製販一体の組織となったメリットを活かした物販事業全体の採算性を向上させるべく改革を継続して進めてまいります。

・テーマパーク事業

エンターテインメント事業として、今後海外(2012年度:マレーシア、2014年度:中国)のテーマパークライセンスが始まるように、国内においてもこれまでのノウハウを活かしてキャラクターコンテンツを積極的に貸与、もしくはライセンスをすすめます。集客策としては人気アニメやゲームキャラクターとコラボレーションによるアトラクションやイベントを導入します。また、リニューアル投資も検討しています。

・その他事業

レストラン事業においては、管理体制の見直し、人員の再配置等で収益改善を目指し、自販機によるポップコーンの販売・恐竜ロボット事業では効率的な外注の利用、営業及び生産管理体制を見直しさらなる利益向上を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の財政状態

(単位:億円)

	前期末	当期末	増減額	当第2四半期 連結会計期間末
資産の部	836	887	50	849
負債の部	544	516	28	538
(うち有利子負債)	319	306	12	333
純資産の部	291	370	78	311
自己資本比率	34.9%	41.7%	6.8%	36.6%

当連結会計年度末の総資産は887億円で前期末比50億円増加いたしました。資産の部の主な増加項目は、現金及び預金の47億円、キャラクター事業会社の買収に伴う著作権及び商標権等の無形固定資産の増加35億円でした。主な減少項目は、受取手形及び売掛金が4億円、商品及び製品が6億円、有形固定資産が10億円、長期貸付金(従業員に対する長期貸付金含む)が14億円でした。また負債の部は

516億円で28億円減少いたしました。主な増加項目は、長期借入金18億円、社債（1年内償還予定含む）の8億円、固定負債その他の7億円です。主な減少項目は短期借入金39億円、支払手形及び買掛金20億円です。純資産の部につきましては、主にその他資本剰余金を原資に、B種優先株式24万株の消却を行ったことにより、資本剰余金が26億円減少しました。利益剰余金は当期純利益による143億円の増加と配当金27億円の支払いによる減少により116億円増加しました。主に以上のような要因と為替換算調整勘定13億円のマイナス額の増加等により純資産の額は370億円と78億円増加しました。自己資本比率は41.7%で前期末比6.8ポイント増加しました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	132	148	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	20	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	103	17
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	6	6
現金及び現金同等物の増減	11	58	46
現金及び現金同等物の期首残高	180	192	11
現金及び現金同等物の期末残高	192	251	58

営業活動によるキャッシュ・フローは、148億円（前期比16億円の収入増加）の収入となりました。これは主に営業利益189億円、減価償却費及び引当金繰入等で4億円、売上債権の減少及び棚卸資産の減少で9億円、合計202億円の収入に対して、仕入債務に19億円、利息、法人税等の支払に40億円を支出したためです。前期比16億円の収入増加の要因は、主に、営業利益の増加39億円と仕入債務の減少額14億円、法人税等の支払額7億円の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億円の収入（前期は21億円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入払戻差額10億円、貸付金の回収16億円、及びその他投資活動9億円の収入と、有形固定資産取得のための3億円、及びその他投資活動13億円の支出によるものです。前期比増の内訳は、主に定期預金の預入払戻差額24億円、貸付金の回収11億円による収入増加と、投資有価証券の取得による支出の減少7億円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、103億円（前期比17億円の支出増加）の支出となりました。これは主にB種優先株式等自己株式の取得による32億円の支出と配当金の支払額27億円及び借入の実行と返済の差額51億円の支出と社債の発行と償還の差額7億円の収入によるものです。前期比17億円の支出増加は、B種優先株式等自己株式の取得による43億円の支出減少と借入金の実行と返済の差額53億円（当期51億円の支出、前期2億円の収入）および配当金8億円の支出増加等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より58億円増の251億円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	37.1	33.9	36.8	34.9	41.7
時価ベースの自己資本比率（%）	85.2	84.0	90.5	260.4	322.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	859.5	461.6	368.0	241.7	206.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.9	11.1	15.1	22.8	29.4

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息の支払額を除く） / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています（リース債務を除く）。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えおり連結業績に応じて利益分配を行うことといたします。配当につきましては、配当性向30%以上を基本方針といたしますが、今後のさらなる成長を目指しての投資に必要な資金額を考慮して決定することといたします。あわせて、株価、キャッシュフロー水準を勘案したうえで自己株式の取得も株主価値、資本効率向上のための機動的な手段として適宜検討してまいります。

なお、当期の配当につきましては、残存していたB種優先株式額面24億円の全株を取得・消却を実施しましたが、業績が好調に推移したことから、期末配当は1株当たり25円の配当として、第2四半期末の配当15円と合わせて前期より20円増加の年40円の配当といたします。

次期につきましては、第2四半期末配当20円、期末配当20円の年間40円の配当を計画しておりますが、業績の動向に応じて配当の増額および自己株式の取得を目指します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンリオ（当社）、子会社26社及び関連会社4社により構成されており、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業、テーマパーク事業及びその他の事業を営んでおります。ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の主な内容は「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売のほかグリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、ビデオソフトの製作・販売、著作権の許諾・管理です。テーマパーク事業の主な内容は、テーマパークの運営、ミュージカル等の企画・公演です。その他事業の主な内容は、レストランの経営、ロボットの賃貸、コンピューターゲームソフト開発、自動車等の賃貸、飲食業、損害保険代理業務等です。

報告セグメント区分	主要な会社	主な事業
日本	当社、(株)サンリオファースト	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	(株)サンリオエンターテイメント	テーマパークの運営
	(株)ココロ	ロボットの賃貸
	(株)サンリオウェーブ、(株)サンリオエンタープライズ、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオ音楽出版社、(株)パントウリー	レストランの経営、自動車等の賃貸、飲食業
欧州	Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.、Mister Men Ltd.、THOIP、Mister Films Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	Sanrio UK Finance Ltd.	資金貸付
北米	Sanrio, Inc.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
南米	Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
アジア	三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd.、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd.、三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio Global Asia Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理

(注) 1. 連結子会社 非連結子会社

2. Sanrio Global Asia Ltd. は、Sanrio Global Ltd. (連結子会社) が2012年3月に設立いたしました。

3．経営方針

(1) サンリオの経営の基本方針

人間にとり最高の幸せの一つは「心から話し合える仲間をもつこと」です。仲間とは、親子、兄弟、夫婦、友人、恋人といった身近な存在から、学校や会社の同僚、そして世界中の人々にまで広がっています。それらの人々と仲良くしていくために大切なのは、相手を、信じ、尊敬し、愛する、そうした気持ちをまず自分から表現することだと思えます。これがサンリオを支える基本理念「ソーシャル・コミュニケーション」です。

サンリオは、これまで子供たちを始めとする世界中の全ての人々に“仲良し”の輪を広めようと考え「スモールギフト、ビッグスマイル」を合言葉にソーシャル・コミュニケーション事業を推進してきました。それは、思いやりの心を伝えるキャラクターの創出、それを活かしたギフト商品の企画・開発、及びコミュニケーション創造の場としてのテーマパークから成り立っています。とくに、テーマパークは、サンリオにとって、一番大切な当社の企業理念の具現化の場であり、キャラクターの世界観作りの場として、そして、商品・キャラクターの開発力の源泉としての経営の根幹を成しております。

これからもサンリオは、夢を感じる商品、友情を育てる空間、愛情溢れる人材を大切に、誰にでも安心して喜んでいただく、豊かなコミュニケーションの世界を創り続けて行きます。

人々をつないで仲間をつくるため、子供から大人まで楽しめ人々の心を豊かにする商品・サービスを企画し、安全で高品質そして環境に優しいものを適切な価格でお客様に提供するように、徹底した管理体制を整備すること、これらを持続させることを通してサンリオは社会に貢献したいと考えます。

世界中の人々の人権を尊重して、反社会的な力に屈することなく、平和を愛しみんな仲良く幸せになれるような社会づくりに向け、お客様はじめステークホルダーの皆様と一緒に役員一同全力を尽くして努めてまいります。それが、世界中の誰もが認める「オンリーワン」の存在へとサンリオを導く道と信じます。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当期の営業利益に関しては、過去最高を更新し、189億円に届いたものの、「新Project2015」で掲げる200億円台には届いていないことから、現段階では見直しはしないこととしております。尚、以下が「新Project2015」の内容となります。

中期経営計画について

昨年5月にそれまでの中期計画を見直しさらに目標レベルを上げた「新Project2015」で、2015年3月期には営業利益200億円台としての目安として210億円という具体的な数字を新しい目標としてかけました。今後、この目標達成に向けて以下の戦略方針にそって、前倒しで達成できるよう邁進いたします。

・ 目標

2015年3月期 営業利益 210億円（2012年3月期実績189億円）

・ 目標210億円達成に向けての戦略方針

海外事業においては、欧米を中心としたグローバルライセンスの成長速度を速め、同時にアジア（特に中国）での成長戦略に注力します。

国内事業においては、さらに引き続き物販事業において、企画、製造、物流、販売のサプライチェーンの最適化を図ると同時に、ライセンス事業、テーマパーク事業等の相乗効果を高めていきます。

(3) 会社の対処すべき課題

世界戦略を支える人材の登用と育成

ますますグローバル化するサンリオのキャラクターライセンスビジネスに即応できる人材を登用・育成してまいります。あわせて、本社と海外子会社のコミュニケーション機能を高めるべく、経営管理システムの見直し、人材等の交流を促すことによりグローバルマネジメント体制を構築することに努めます。

海外戦略の強化

海外全地域において、当社キャラクターの認知率は着実に上昇しており、ライセンス事業は順調に拡大を続けております。今まで拡大してきた欧州市場を維持しつつ、米州（北・中・南米）での成長戦略の実施、アジア事業の再構築、さらにBRICs、中東をはじめとする新興市場への開拓戦略に着手し、当社グループの成長の新たな原動力に育てるつもりでおります。そのために積極的にマネジメントの更なる現地化、ライセンスの開拓を中心とする市場の拡大をすすめ収益力強化のスピードアップを図ります。

国内物販事業の見直し

国内物販事業を再構築し収益力の向上を図ることを急がなければなりません。現在のような厳しい消費環境の中で勝ち残るために、不採算店舗の整理とサプライチェーンの商品開発から店頭まで見直しを徹底します。さらに、商品をグローバルに企画開発し、あわせて供給体制を強化することにより、効率性向上とコスト削減に取り組みます。

テーマパーク事業の見直し

テーマパーク事業は、キャラクターの新たな世界観を創り、キャラクターインキュベーションの場としての役割を果たしています。特に、今後海外において、テーマパークのキャラクターインキュベーション機能と物販事業やライセンス事業との相乗効果が図れるようにテーマパークのライセンス供与をさらに積極的に進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,132	25,893
受取手形及び売掛金	※2 10,411	※2, ※3 9,949
商品及び製品	※2 3,415	※2 2,771
仕掛品	20	91
原材料及び貯蔵品	212	253
未収入金	687	802
繰延税金資産	3,373	3,526
その他	1,046	829
貸倒引当金	△454	△107
流動資産合計	39,845	44,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,147	52,517
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,968	△46,002
建物及び構築物（純額）	7,178	6,514
機械装置及び運搬具	13,669	13,457
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,325	△13,223
機械装置及び運搬具（純額）	343	234
土地	10,815	10,571
リース資産	898	973
減価償却累計額及び減損損失累計額	△527	△534
リース資産（純額）	370	439
建設仮勘定	0	4
その他	4,896	4,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,443	△4,269
その他（純額）	452	315
有形固定資産合計	19,161	18,078
無形固定資産	338	3,869
投資その他の資産		
投資有価証券	6,404	6,523
長期貸付金	1,384	727
従業員に対する長期貸付金	2,768	1,957
差入保証金	2,816	2,745
繰延税金資産	5,931	5,275
その他	6,139	6,387
貸倒引当金	△1,221	△966
投資その他の資産合計	24,224	22,650
固定資産合計	43,724	44,598
繰延資産		
社債発行費	96	141
繰延資産合計	96	141
資産合計	83,666	88,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,566	※3 4,486
短期借入金	18,034	14,066
1年内償還予定の社債	3,391	3,046
リース債務	177	169
未払法人税等	1,000	859
賞与引当金	370	370
返品調整引当金	62	68
その他	5,154	5,560
流動負債合計	34,755	28,626
固定負債		
社債	5,184	6,393
長期借入金	5,324	7,151
リース債務	290	328
退職給付引当金	6,779	6,286
役員退職慰労引当金	429	448
債務保証損失引当金	199	79
長期預り金	542	541
長期未払金	63	116
その他	901	1,697
固定負債合計	19,715	23,043
負債合計	54,471	51,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	6,147	3,476
利益剰余金	20,953	32,624
自己株式	△637	△1,034
株主資本合計	36,463	45,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△973	△381
繰延ヘッジ損益	△21	△1
為替換算調整勘定	△6,310	△7,688
その他の包括利益累計額合計	△7,305	△8,070
新株予約権	—	29
少数株主持分	36	52
純資産合計	29,195	37,078
負債純資産合計	83,666	88,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	76,625	74,954
売上原価	30,513	26,831
売上総利益	46,112	48,122
返品調整引当金繰入額	—	6
返品調整引当金戻入額	56	—
差引売上総利益	46,168	48,116
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,671	3,402
貸倒引当金繰入額	514	32
役員報酬及び給料手当	7,214	7,047
雑給	3,121	2,920
賞与	901	939
賞与引当金繰入額	365	365
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
運賃及び荷造費	1,094	949
賃借料	2,971	2,753
減価償却費	873	785
その他	10,424	9,994
販売費及び一般管理費合計	31,171	29,210
営業利益	14,996	18,906
営業外収益		
受取利息	296	339
受取配当金	88	113
貸倒引当金戻入額	—	234
雑収入	235	328
営業外収益合計	620	1,016
営業外費用		
支払利息	576	515
租税公課	766	756
為替差損	531	—
雑損失	355	282
営業外費用合計	2,229	1,554
経常利益	13,387	18,368
特別利益		
固定資産売却益	※3 49	※3 45
投資有価証券売却益	5	48
貸倒引当金戻入額	396	—
債務保証損失引当金戻入額	—	24
その他	0	—
特別利益合計	451	119

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※1 80	※1 43
減損損失	※2 433	※2 70
投資有価証券売却損	—	55
投資有価証券評価損	94	279
貸倒引当金繰入額	333	2
債務保証損失引当金繰入額	199	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	426	—
その他	109	2
特別損失合計	1,676	453
税金等調整前当期純利益	12,163	18,034
法人税、住民税及び事業税	2,674	3,187
法人税等調整額	92	449
法人税等合計	2,766	3,637
少数株主損益調整前当期純利益	9,396	14,396
少数株主利益	16	17
当期純利益	9,380	14,378

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,396	14,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△409	592
繰延ヘッジ損益	24	20
為替換算調整勘定	△2,231	△1,380
その他の包括利益合計	△2,616	△767
包括利益	6,779	13,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,768	13,613
少数株主に係る包括利益	11	15

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,999	10,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△4,999	—
当期変動額合計	△4,999	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	8,732	6,147
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,999	—
自己株式の処分	19	△62
自己株式の消却	△7,604	△2,608
当期変動額合計	△2,585	△2,671
当期末残高	6,147	3,476
利益剰余金		
当期首残高	13,478	20,953
当期変動額		
剰余金の配当	△1,904	△2,707
当期純利益	9,380	14,378
当期変動額合計	7,475	11,671
当期末残高	20,953	32,624
自己株式		
当期首残高	△954	△637
当期変動額		
自己株式の取得	△7,605	△3,284
自己株式の処分	317	279
自己株式の消却	7,604	2,608
当期変動額合計	317	△396
当期末残高	△637	△1,034
株主資本合計		
当期首残高	36,255	36,463
当期変動額		
剰余金の配当	△1,904	△2,707
資本金から剰余金への振替	—	—
当期純利益	9,380	14,378
自己株式の取得	△7,605	△3,284
自己株式の処分	337	217
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	207	8,603
当期末残高	36,463	45,066

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△563	△973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△409	592
当期変動額合計	△409	592
当期末残高	△973	△381
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△45	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	20
当期変動額合計	24	20
当期末残高	△21	△1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,083	△6,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,226	△1,378
当期変動額合計	△2,226	△1,378
当期末残高	△6,310	△7,688
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,692	△7,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,612	△765
当期変動額合計	△2,612	△765
当期末残高	△7,305	△8,070
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	29
当期変動額合計	—	29
当期末残高	—	29
少数株主持分		
当期首残高	30	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	15
当期変動額合計	5	15
当期末残高	36	52
純資産合計		
当期首残高	31,594	29,195
当期変動額		
剰余金の配当	△1,904	△2,707
当期純利益	9,380	14,378
自己株式の取得	△7,605	△3,284
自己株式の処分	337	217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,606	△719
当期変動額合計	△2,398	7,883
当期末残高	29,195	37,078

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,163	18,034
減価償却費	1,321	1,216
長期前払費用償却額	68	63
貸倒引当金の増減額（△は減少）	261	△372
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△184	△493
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△56	6
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18	19
受取利息及び受取配当金	△385	△453
支払利息	576	515
固定資産処分損益（△は益）	30	△2
減損損失	433	70
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	7
投資有価証券評価損益（△は益）	94	279
売上債権の増減額（△は増加）	△320	404
たな卸資産の増減額（△は増加）	982	511
その他の資産の増減額（△は増加）	△52	△183
仕入債務の増減額（△は減少）	△528	△1,989
未払消費税等の増減額（△は減少）	33	43
その他の負債の増減額（△は減少）	1,002	441
その他	782	259
小計	16,239	18,376
利息及び配当金の受取額	379	469
利息の支払額	△606	△522
法人税等の支払額	△2,801	△3,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,211	14,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,391	△1,914
定期預金の払戻による収入	933	2,923
有形固定資産の取得による支出	△843	△310
投資有価証券の取得による支出	△761	△4
投資有価証券の売却による収入	65	135
貸付けによる支出	△50	△1
貸付金の回収による収入	498	1,615
差入保証金の差入による支出	△69	△429
差入保証金の回収による収入	633	387
その他の支出	△314	△1,359
その他の収入	179	963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,120	2,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,455	△281
長期借入れによる収入	5,318	5,030
長期借入金の返済による支出	△2,612	△9,874
社債の発行による収入	2,450	4,614
社債の償還による支出	△1,832	△3,836
自己株式の取得による支出	△7,605	△3,284
自己株式の売却による収入	337	217
配当金の支払額	△1,901	△2,701
その他の支出	△254	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,554	△10,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,338	△676
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,197	5,835
現金及び現金同等物の期首残高	18,073	19,271
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,271	※1 25,107

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結の範囲に関する事項)</p> <p>Sanrio Entertainment Inc.は当連結会計年度において清算したため清算終了日までの損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>(連結の範囲に関する事項)</p> <p>当連結会計年度において、Sanrio Global Ltd.及びSanrio UK Finance Ltd.を設立いたしました。また、Sanrio Global Ltd.を通じてMister Men Ltd.及びその子会社のTHOIP並びにMister Films Ltd.の発行済全株式を取得したため、当該5社を新たに連結の範囲に含めております。三貝徳股イ分有限公司は、当連結会計年度において全株式を第三者へ譲渡したため、譲渡日前日までの損益計算書のみ連結しております。Sanrio License GmbHは、経営統合のため、Sanrio GmbHに吸収合併いたしました。</p> <p>変更後の連結子会社の数は17社です。</p>
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が3百万円、税金等調整前当期純利益が430百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は257百万円であります。</p>	<p>(持分法の適用に関する事項)</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していた非連結子会社2社(San-Byte Investment Co.,Ltd.、San-Byte Hong Kong Co.,Ltd.)は、当連結会計年度において全株式を第三者へ譲渡いたしました。</p> <p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>のれんの償却方法及び償却期間 10年間で均等償却しております。</p>

(7) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する 債務保証 121名 270百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する 債務保証 91名 193百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を 限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供 しております。</p> <p>外貨による金額 544千米ドル 円換算額 44百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を 限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供 しております。</p> <p>外貨による金額 628千米ドル 円換算額 48百万円</p>
	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当連結会 計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 32百万円 支払手形 115百万円</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
1 固定資産処分損の内訳				1 固定資産処分損の内訳			
		建物及び構築物	58百万円			建物及び構築物	6百万円
		その他	22百万円			機械装置及び運搬具	30百万円
		計	80百万円			その他	5百万円
2 減損損失				2 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(433百万円)を計上いたしました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(70百万円)を計上いたしました。			
用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)	用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)
店舗資産	東京都 大田区 他8件	建物及び構築物	72	店舗資産	埼玉県 三郷市 他15件	建物及び構築物	44
		土地	135			リース資産(有形固定資産)	0
		リース資産(有形固定資産)	3			その他の有形固定資産	4
		その他の有形固定資産	1		韓国 1件	その他の有形固定資産	19
遊休資産	福岡県 北九州市 1件	建物及び構築物	16	店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。			
		土地	202	資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。			
遊休資産及び一部店舗においては、割引前キャッシュ・フロー及び土地・建物の時価評価額が帳簿価額を下回り回収可能性が認められなくなったことから正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。また、その他店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。				3 固定資産売却益の内訳			
3 固定資産売却益の内訳				3 固定資産売却益の内訳			
		無形固定資産	20百万円			土地	20百万円
		その他	28百万円			その他	25百万円
		計	49百万円			計	45百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	88,148,431	916,870	-	89,065,301
B種優先株式	1,000,000	-	760,000	240,000
合計	89,148,431	916,870	760,000	89,305,301

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

B種優先株式の普通株式への転換による増加 916,870株

減少数の内訳は、次の通りであります。

B種優先株式の消却による減少 760,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	847,515	378	282,100	565,793
B種優先株式	-	760,000	760,000	-

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 378株

B種優先株式の取得による増加 760,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式のストックオプションの行使による減少 282,100株

B種優先株式の消却による減少 760,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	873	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
	B種優先株式	469	469.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年7月23日 及び平成22年10月2 9日 取締役会	普通株式	441	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日
	B種優先株式	121	225.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,327	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
	B種優先株式	利益剰余金	54	225.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	-	-	89,065,301
B種優先株式	240,000	-	240,000	-
合計	89,305,301	-	240,000	89,065,301

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

B種優先株式の消却による減少 240,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	565,793	200,828	181,400	585,221
B種優先株式	-	240,000	240,000	-

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 828株

普通株式の取得による増加 200,000株

B種優先株式の取得による増加 240,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式のストックオプションの行使による減少 181,400株

B種優先株式の消却による減少 240,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	29
合計			-	-	-	-	29

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,327	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
	B種優先株式	54	225.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,326	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日取 締役員	普通株式	利益剰余金	2,212	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 21,132百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,861百万円 現金及び現金同等物 <u>19,271百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金勘定 25,893百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 786百万円 現金及び現金同等物 <u>25,107百万円</u>

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,622	14,986	5,593	1,125	5,297	76,625	-	76,625
(うちロイヤリティ売上高)	(8,172)	(11,914)	(3,777)	(1,013)	(1,980)	(26,858)	(-)	(26,858)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,283	14	410	0	924	10,632	10,632	-
(うちロイヤリティ売上高)	(9,148)	(12)	(47)	(0)	(21)	(9,229)	(9,229)	(-)
計	58,905	15,000	6,004	1,125	6,221	87,257	10,632	76,625
セグメント利益	8,671	5,430	782	193	715	15,794	797	14,996
セグメント資産	62,498	11,141	5,929	1,819	4,719	86,109	2,442	83,666
その他の項目								
減価償却費	1,100	112	100	22	38	1,374	15	1,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	482	52	13	410	63	1,022	6	1,028

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 797百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額 2,442百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額15百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,640	13,173	7,432	1,060	5,646	74,954	-	74,954
(うちロイヤリティ売上高)	(9,090)	(11,629)	(5,735)	(1,007)	(2,419)	(29,882)	(-)	(29,882)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,036	1	194	13	588	10,834	10,834	-
(うちロイヤリティ売上高)	(9,949)	(1)	(1)	(13)	(26)	(9,992)	(9,992)	(-)
計	57,677	13,174	7,626	1,074	6,234	85,788	10,834	74,954
セグメント利益	11,519	4,794	2,133	211	1,018	19,677	770	18,906
セグメント資産	64,143	13,077	7,253	1,734	5,037	91,246	2,497	88,748
その他の項目								
減価償却費	1,033	101	71	26	35	1,267	12	1,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	15	14	9	7	611	-	611

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 770百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額 2,497百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額12百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	69,083	5,191	2,350	76,625

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	その他	合計
47,486	15,068	14,070	76,625

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
15,905	1,064	1,661	421	87	20	19,161

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	67,163	5,414	2,376	74,954

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	その他	合計
45,594	13,220	7,642	8,496	74,954

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
15,239	928	1,535	336	37	0	18,078

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、433百万円であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

「日本」及び「アジア」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は70百万円で、その内訳は日本が50百万円、アジアが19百万円であります。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額3百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は451百万円であります。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

取得による企業結合

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： Mister Men Limited.（英国ロンドン）及びその100%子会社2社

事業の内容： キャラクターライセンス事業

企業結合を行った主な理由

Mister Men Limited.は、1971年、英国で誕生したキャラクター『MR.MEN AND LITTLE MISS』のライセンス事業を行っており、その100%子会社が当該キャラクターの著作権を保有しております。86種類ものキャラクターが登場する『MR.MEN AND LITTLE MISS』の絵本は世界30カ国以上で累計1億冊以上の販売実績があります。

当社グループはライセンス事業の強化を目指し、キャラクター・ポートフォリオの拡大を目的に、対象会社の発行済全株式の取得を行ったものであります。

企業結合日

平成23年12月5日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Mister Men Limited. 及びその100%子会社2社

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率： - %

企業結合日に取得した議決権比率： 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が新たに設立した Sanrio Global Ltd.（連結子会社）による現金を対価とする株式取得であるため。

（2）連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月5日から平成23年12月31日まで

（3）被取得企業の取得原価及びその内訳

（取得の対価）

株式の取得額 0 百万円

取得原価 0 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

463百万円

発生原因

株式の取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	317百万円
固定資産	3,155百万円
資産合計	<u>3,472百万円</u>
流動負債	136百万円
固定負債	3,799百万円
負債合計	<u>3,936百万円</u>

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	301.75円	1株当たり純資産額	418.13円
1株当たり当期純利益	104.76円	1株当たり当期純利益	162.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160.56円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,195	37,078
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,704	36,996
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額(百万円)	2,400	-
優先株式配当金(百万円)	54	-
新株予約権(百万円)	-	29
少数株主持分(百万円)	36	52
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	565	585
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,499	88,480

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,380	14,378
普通株主に帰属しない金額 優先株式配当金(百万円)	175	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,204	14,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,861	88,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 優先株式配当金(百万円)	175	-
普通株式増加数(千株)	9,266	1,102
（うちストック・オプション）(千株)	(112)	(121)
（うちB種優先株式）(千株)	(9,154)	(980)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,164	13,017
受取手形	328	507
売掛金	6,210	6,244
商品及び製品	2,704	2,278
仕掛品	8	25
原材料及び貯蔵品	95	147
前渡金	193	114
前払費用	255	230
繰延税金資産	2,671	2,853
未収収益	3	2
未収入金	384	303
その他	67	113
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	22,078	25,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,639	5,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,486	△3,306
建物（純額）	2,152	1,938
構築物	167	164
減価償却累計額及び減損損失累計額	△137	△138
構築物（純額）	30	26
機械及び装置	812	662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△599	△532
機械及び装置（純額）	213	130
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△14	△14
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	947	943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△816	△843
工具、器具及び備品（純額）	131	99
土地	4,325	4,133
リース資産	222	158
減価償却累計額	△131	△96
リース資産（純額）	91	62
建設仮勘定	—	4
有形固定資産合計	6,944	6,395
無形固定資産		
ソフトウェア	220	227
リース資産	16	6
その他	39	64
無形固定資産合計	275	299

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,605	5,938
関係会社株式	6,184	6,184
出資金	0	0
長期貸付金	796	213
従業員に対する長期貸付金	2,752	1,945
関係会社長期貸付金	8,721	8,341
破産更生債権等	1,495	1,882
長期前払費用	135	95
繰延税金資産	5,616	4,796
差入保証金	2,407	2,454
長期預金	2,700	2,700
保険積立金	1,727	1,426
その他	287	176
貸倒引当金	△1,679	△1,840
投資その他の資産合計	36,751	34,314
固定資産合計	43,972	41,008
繰延資産		
社債発行費	96	141
繰延資産合計	96	141
資産合計	66,147	66,981
負債の部		
流動負債		
支払手形	683	683
買掛金	4,603	2,617
1年内償還予定の社債	3,391	3,046
短期借入金	18,010	14,050
リース債務	48	34
未払金	1,428	1,444
未払費用	498	491
未払法人税等	148	140
前受金	383	502
預り金	55	80
前受収益	1	1
賞与引当金	307	302
返品調整引当金	62	68
設備関係支払手形	1	65
その他	158	197
流動負債合計	29,781	23,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	5,184	6,393
長期借入金	5,278	7,119
リース債務	62	38
退職給付引当金	5,630	5,088
役員退職慰労引当金	417	434
債務保証損失引当金	199	79
長期預り金	532	530
その他	590	674
固定負債合計	17,894	20,358
負債合計	47,676	44,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,503	2,503
その他資本剰余金	3,644	973
資本剰余金合計	6,147	3,476
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,905	10,813
利益剰余金合計	3,905	10,813
自己株式	△637	△1,034
株主資本合計	19,415	23,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△922	△383
繰延ヘッジ損益	△21	△7
評価・換算差額等合計	△943	△390
新株予約権	—	29
純資産合計	18,471	22,895
負債純資産合計	66,147	66,981

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	53,183	51,562
売上原価		
商品期首たな卸高	3,770	2,704
当期商品仕入高	22,528	20,171
合計	26,298	22,876
他勘定振替高	516	363
商品期末たな卸高	2,704	2,278
売上原価合計	23,077	20,234
売上総利益	30,106	31,327
返品調整引当金繰入額	—	6
返品調整引当金戻入額	56	—
差引売上総利益	30,162	31,321
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	898	766
保管費	495	402
販売促進費	2,294	2,039
給料及び手当	4,066	4,072
雑給	2,523	2,267
賞与	710	719
賞与引当金繰入額	307	302
役員退職慰労引当金繰入額	18	17
法定福利及び厚生費	1,090	1,139
賃借料	2,505	2,333
租税公課	208	225
減価償却費	590	529
支払手数料	1,120	1,331
その他	4,791	4,133
販売費及び一般管理費合計	21,622	20,279
営業利益	8,540	11,042
営業外収益		
受取利息	93	80
受取配当金	378	1,303
雑収入	101	305
営業外収益合計	574	1,690
営業外費用		
支払利息	443	372
為替差損	546	—
租税公課	766	756
雑損失	382	373
営業外費用合計	2,138	1,502
経常利益	6,975	11,230

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	20
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	396	81
債務保証損失引当金戻入額	—	24
その他	—	0
特別利益合計	397	126
特別損失		
固定資産処分損	61	40
投資有価証券評価損	94	210
関係会社株式評価損	1,189	—
減損損失	432	49
関係会社貸倒引当金繰入額	584	562
その他	405	2
特別損失合計	2,767	865
税引前当期純利益	4,604	10,491
法人税、住民税及び事業税	65	247
法人税等調整額	440	627
法人税等合計	506	874
当期純利益	4,098	9,616

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,999	10,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△4,999	—
当期変動額合計	△4,999	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,003	2,503
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△2,500	—
当期変動額合計	△2,500	—
当期末残高	2,503	2,503
その他資本剰余金		
当期首残高	3,729	3,644
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,999	—
準備金から剰余金への振替	2,500	—
自己株式の処分	19	△62
自己株式の消却	△7,604	△2,608
当期変動額合計	△85	△2,671
当期末残高	3,644	973
資本剰余金合計		
当期首残高	8,732	6,147
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,999	—
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の処分	19	△62
自己株式の消却	△7,604	△2,608
当期変動額合計	△2,585	△2,671
当期末残高	6,147	3,476
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,711	3,905
当期変動額		
剰余金の配当	△1,904	△2,707
当期純利益	4,098	9,616
当期変動額合計	2,193	6,908
当期末残高	3,905	10,813
利益剰余金合計		
当期首残高	1,711	3,905
当期変動額		
剰余金の配当	△1,904	△2,707
当期純利益	4,098	9,616
当期変動額合計	2,193	6,908
当期末残高	3,905	10,813

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△954	△637
当期変動額		
自己株式の取得	△7,605	△3,284
自己株式の処分	317	279
自己株式の消却	7,604	2,608
当期変動額合計	317	△396
当期末残高	△637	△1,034
株主資本合計		
当期首残高	24,489	19,415
当期変動額		
剰余金の配当	△1,904	△2,707
資本金から剰余金への振替	—	—
当期純利益	4,098	9,616
自己株式の取得	△7,605	△3,284
自己株式の処分	337	217
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△5,073	3,840
当期末残高	19,415	23,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△511	△922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410	539
当期変動額合計	△410	539
当期末残高	△922	△383
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△48	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	14
当期変動額合計	26	14
当期末残高	△21	△7
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△559	△943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△383	553
当期変動額合計	△383	553
当期末残高	△943	△390
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	29
当期変動額合計	—	29
当期末残高	—	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	23,929	18,471
当期変動額		
剰余金の配当	△1,904	△2,707
当期純利益	4,098	9,616
自己株式の取得	△7,605	△3,284
自己株式の処分	337	217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△383	583
当期変動額合計	△5,457	4,424
当期末残高	18,471	22,895